

【小施策評価(令和元年度実績評価)】

小施策の総合計画における位置付け

基本目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	長寿社会課	
施策	3	高齢者福祉の充実	評価 責任者	千葉 信幸	内線 2550
小施策	3-1	地域包括ケアシステムの構築	評価 シート 作成者	山崎 剛	内線 2551

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	⇒	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
少子高齢化の進行により高齢化率が上昇を続けており、平成30年4月には26%を超え、団塊の世代が75歳以上となる令和7年度には30%を超える見込みとなっている。このことに伴い、認知症高齢者やひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯が更に増加すると見込んでおり、高齢者を地域全体で支える仕組みとして、地域包括ケアシステムを構築していく必要がある。		高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、医療や介護、介護予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」を構築するための取組を強化する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	⇒	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか/対象+成功状態)
市民		要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和元年度実績)

実績値の推移				実績の評価				
指標① 地域包括支援センター等への相談件数	単 位	目指す方向	成 果 点	⇒	成果の要因分析			
当初値 (H25) 21,052	件	↑	・地域包括支援センターへの相談件数が増加している。 ・相談機関の周知と業務の充実が図られている。		・相談機関の周知について、チラシやパンフレットを作成するとともに、広報等でも積極的に取り上げた。 ・地域ケア会議を積極的に開催するとともに、各地域包括支援センターに配置した生活支援コーディネーター(兼)認知症地域支援推進員が地域での活動を広めていくことにより、相談機関の周知や相談対応の充実につながった。 ・地域包括支援センターに配置する職員数が適切になるように、人員の変動が見込まれるセンターには速やかな情報提供を行った。			
R1目標値 17,300			・住民アンケートによる地域包括支援センターの認知度は50%以下である。 ・地域包括支援センターの業務負担が過大となっているとの指摘がある。 ・高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者も増加し、認知症や成年後見制度についての相談件数も増加している。		・地域包括支援センターに配置する職員数が適切になるように、人員の変動が見込まれるセンターには速やかな情報提供を行った。			
R6目標値 25,000					・困り事を感じていない住民には、地域包括支援センターが認知されにくい傾向がある。 ・高齢者人口や相談件数が増えるに従い、従事職員数が不足することとなる。 ・地域包括支援センターの業務も過大となっていることから、市民に対する成年後見制度の周知や相談対応業務等を専門に行う機関の必要が高まっている。			
			<th>問 題 点</th> <th>⇒</th> <th>問題の要因分析</th>			問 題 点	⇒	問題の要因分析

今後の方向性(令和2年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	★…R2年度着手済または着手予定 ☆…R3年度以降の着手を検討
★ 従来からの周知方法であった広報もりおか等を引き続き活用するとともに、シルバーリハビリ体操などの介護予防事業等あらゆる機会を活用して、地域包括支援センターの周知を図っていく。	
★ 引き続き、地域包括支援センターに、生活支援コーディネーター(兼)認知症地域支援推進員を配置し、地域への周知や、相談対応も行う。	
★ 成年後見制度の適切な利用につなげていくために、盛岡広域で、利用促進の中核を担う専門機関として成年後見センターの設置・運営を行う。	
★ 市の成年後見制度利用促進に関する施策についての基本的な計画(盛岡市利用促進計画)を策定する。	
☆1 毎年度、高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターの配置数や各地域包括支援センターの職員数を見直す。	
☆2 高齢者人口が減少する地域は、当分の間生じない見込みであるため、一層の業務の充実を図る。	